



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社メンバーズ  
コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2020年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,489	13.2	58		59		11		11		11	
2020年3月期第1四半期	2,199	24.4	19		21		28		28		28	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2021年3月期第1四半期	0.90		0.90	
2020年3月期第1四半期	2.22		2.22	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,139		3,675		3,675	59.9
2020年3月期	7,409		4,189		4,121	55.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2020年3月期		0.00		14.00	14.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		16.50	16.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,270	7.6	80	77.2	79	77.3	50	77.4	50	77.2	3.90
通期	12,520	18.0	1,145	8.4	1,138	8.3	820	6.1	820	4.9	63.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出してあります。

2. 「基本的1株当たり当期利益」は、2020年3月期の期中平均株式数12,830,333株に基づいて算出してあります。

3. 新型コロナウイルスに伴う連結業績予想への影響の詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	12,939,200 株	2020年3月期	12,938,100 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	89,898 株	2020年3月期	89,898 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	12,848,699 株	2020年3月期1Q	12,810,705 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2020年7月31日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ・経営成績に関する経営者の説明および分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動の停滞および景気の急速な悪化を受け、先行きの不透明感が一層強まりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大防止について、リモート環境を活用した提案・採用活動、全社的な在宅勤務の推奨等、グループ会社一丸となって取り組んでおります。

## &lt;新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業に対する影響および今後の方針について&gt;

当社グループは以前よりリモート環境を前提とした業務推進の取組みを進めていたため、現在も特段の問題なくサービスの提供を継続しております。また、今後は在宅勤務を中心としたリモートワーク主体の勤務体系に働き方を大きく変えることとし、オフィススペースの大幅な削減及びより円滑なリモートワーク実現に向けた設備投資を進め、リモートワーク先進企業を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、EMC事業、デジタル人材事業ともに、顧客企業の在宅勤務によって新規案件の商談に遅延が多く発生し、受注状況にマイナスの影響が発生していますが、緊急事態宣言解除をもって徐々に回復しております。

新型コロナウイルス感染症における社会情勢の変化は、顧客企業がデジタルシフト、デジタルトランスフォーメーションを本格的に推進する契機となり、当社グループにとって強い追い風になると考えております。前述のとおり、上半期においては新規商談にやや遅れが生じておりますが、採用活動は予定通り行い、下半期からの追い風を享受できるよう先行投資を実施してまいります。

昨今、AI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化がさらに加速しております。また、2019年には初めてインターネット広告費がテレビメディア広告費を上回り(株式会社電通グループ 2019年 日本の広告費、2020年3月11日発表)、消費者と企業をつなぐデジタルメディアの重要性が一層高まっています。そのような環境下において、デジタル革命を牽引するネットベンチャーが次々と台頭し、そして大企業においてもデジタル時代に経営戦略を適応させるデジタルトランスフォーメーション(DX)が最重要課題となってきています。こういった企業のデジタルトランスフォーメーション、デジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど(経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表)、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

このような背景のもと、当社グループはデジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。

第一の柱として、株式会社メンバーズを中心に主力サービスであるEMC事業(※1)を展開しております。本事業領域においては、大手企業向けにデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム“EMC(Engagement Marketing Center)”を編成し、大企業のデジタルマーケティング支援やデジタルトランスフォーメーション支援サービスを提供しています。このサービスの提供を通して、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を持続可能な社会の実現へと変えるため、顧客企業に対してCSV経営(社会課題解決と営利活動の両立経営)の導入支援および啓発活動を進めています。

また、第二の柱としてデジタル人材事業を展開し、社会課題を解決するソーシャルイノベーションベンチャーが1社でも多く発展するべく、CSVプランニング力を身につけたクリエイターを1人でも多く輩出し、持続可能な社会創造に貢献してまいります。デジタルクリエイターの幸せな働き方、幸せな生き方を追求することで優秀な人材を確保し、デジタル革命を牽引するベンチャー企業へ継続的にデジタルクリエイター人材を提供しております。

なお、デジタル人材事業領域においては、以下のサービスを展開しております。

- ・インターネット企業向けの正社員派遣サービス(メンバーズキャリアカンパニー)
- ・リモートワーク環境から首都圏のインターネット企業向けにWebエンジニアリング業務を提供(メンバーズエッジカンパニー)
- ・自立したフリーランスの活躍と幸せな働き方を支援(メンバーズシフトカンパニー)
- ・データサイエンティストに特化した正社員派遣サービス(メンバーズデータアドベンチャーカンパニー)
- ・UX(※3)(ユーザーエクスペリエンス)デザインスキルを保有する正社員派遣サービス(メンバーズユーエックスワンカンパニー)

- ・地方中堅企業にクリエイター人材を時間単位かつリモートで提供し、DX推進を支援(メンバーズルーツカンパニー)
- ・プロジェクトマネジメントスキルを保有する人材の正社員派遣サービス(メンバーズブリッジカンパニー)

当社グループは、今後のデジタル経済の急拡大、それに伴うデジタルクリエイターの大幅な不足を予測し、仙台、北九州の各拠点を活用した地方人材の採用、美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校といった、スキル向上意欲が高いクリエイターの採用に加え、大学・大学院卒のプロデューサー採用を積極的に行いました。その結果、2020年4月には当社グループ合計で前年より63名増の236名の新卒社員を採用(地方拠点を含む。)いたしました。

なお、当社グループは2020年4月1日付で連結子会社7社(株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社メンバーズキャリア、株式会社メンバーズエッジ、株式会社メンバーズシフト、株式会社メンバーズデータアドベンチャー、株式会社メンバーズユーエックスワン、株式会社メンバーズメディカルマーケティング)を吸収合併消滅会社、株式会社メンバーズを吸収合併存続会社とする合併を行い、各社の事業を社内カンパニーとして再編し、経営基盤の強化を行うことといたしました。

これは営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的に実行し、グループ横断で行うことで、当社グループの成長を一層加速させることを目的とするものであります。

以上の取組みの結果、当第1四半期連結累計期間において、EMC事業において新型コロナウイルスによる新規獲得案件の停止等による影響がみられ、EMC事業に所属するデジタルクリエイター数が678名(前期末比▲15名)と微減となりました。しかしながら前期に獲得した運用案件等の拡大により、EMC事業全体の売上は、1,850百万円(IFRS ※参考値:前年同期比3.6%増)と微増しております。また、マーケティングオートメーションツールの運用など提供サービス領域を積極的に拡大しました。

一方、デジタル人材事業においても、デジタルクリエイター数は437名(前期末比変わらず)と横ばいとなりましたが、デジタル投資の拡大を背景に、デジタル人材事業全体の売上は、795百万円(IFRS ※参考値:前期比55.1%増)となり、EMC事業を大幅に上回る伸び率で拡大しております。企業のデジタルクリエイター人材に対するニーズが高まっている一方で、スキルの高いデジタルクリエイターの採用は非常に難しい状況にあります。そのような状況下でも、デジタルクリエイターの正社員派遣を手がけるメンバーズキャリアカンパニーでは「派遣の常識を変える」ことをテーマとし、社員紹介制度の拡充や健全な就労環境の整備等を積極的に行った結果、採用および売上が順調に増加しております。また、メンバーズエッジカンパニーでは、「エンジニアの幸せな働き方・生き方」をテーマに、地方在住者の里山など遠隔による就労を可能とし、北海道札幌市に新オフィスを開設する等、エンジニアが豊かに就労できる環境を整え、順調に拡大しております。当事業全体では高い成長性を保持し、グループ全体の成長を牽引しております。

また、上記2事業に加えて、株式会社メンバーズギフトドにおいて企業の障がい者雇用を支援するなど、企業のニーズ、クリエイターの多様な働き方にあわせ事業を拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,489百万円(前年同四半期比13.2%増)、営業損失は58百万円(前年同四半期は19百万円の営業損失)、税引前四半期損失は59百万円(前年同四半期は21百万円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は11百万円(前年同四半期は28百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は新卒社員の採用および研修等による販売管理費の増加により、前第1四半期連結累計期間と同様の営業損失となりましたが、先行して発生する人件費は通期において十分収益に寄与する想定であり、企業のデジタル投資への拡大を背景に、引き続き積極的に人材の確保を行ってまいります。人材の育成および収益化は計画通り進捗しており、積極採用した人材は将来にわたり大きな収益貢献を果たす見込みです。

当社は、新たに策定した長期ビジョンであるVISION2030([https://www.members.co.jp/ir/pdf/20200508\\_04.pdf](https://www.members.co.jp/ir/pdf/20200508_04.pdf))の達成に向け、重要KPIであるソーシャルクリエイター(※4)10万人、ソーシャルエンゲージメント(※5)総量100億、社員数1万人、営業利益100億円の達成を目指して取組みを推進してまいります。

- (※1) EMC事業には、EMCサービスの提供を主力事業とする株式会社メンバーズ EMCカンパニー、EMCサービスとの業務関連性の高いサービスを展開するメンバーズメディカルマーケティングカンパニー、株式会社ポップインサイト、株式会社マイナースタジオが含まれます。
- (※2) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。
- (※3) UX(ユーザーエクスペリエンス)：製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。
- (※4) ソーシャルクリエイター：デザイン思考を持ち、ビジネスの推進や制度設計、アウトプットを通じて社会課題の解決を図ろうとするクリエイター(職人)志向性の高い人材のこと。
- (※5) ソーシャルエンゲージメント：社会課題解決施策としてメンバーズグループが手がけたコンテンツ・プロダクト・サービスに対する接触回数

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては上半期の業績に及ぶものと見込んでおりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある場合は、改めてお知らせいたします。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,139百万円(前連結会計年度末比1,270百万円の減少)となりました。これは主として、繰延税金資産が54百万円、棚卸資産が47百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が810百万円、現金及び現金同等物が396百万円、使用権資産が152百万円減少したことによるものです。

負債合計は、2,463百万円(前連結会計年度末比756百万円の減少)となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が383百万円、未払法人所得税が194百万円減少したことによるものです。

資本合計は、3,675百万円(前連結会計年度末比513百万円の減少)となりました。これは主として、資本剰余金が254百万円、利益剰余金が191百万円減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より396百万円減少し、2,719百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、173百万円(前年同期は64百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額812百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額376百万円、法人所得税の支払額183百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同期比2百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、投資の売却による収入5百万円によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、568百万円(前年同期比373百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、非支配持分の取得による支出322百万円、配当金の支払額175百万円、リース負債の返済による支出70百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月8日に発表した2021年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

### (配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な連結親会社所有者帰属持分分配率(DOE)は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり16円50銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,115,696	2,719,273
営業債権及びその他の債権	2,607,642	1,797,401
棚卸資産	37,440	85,320
その他の流動資産	184,215	184,584
流動資産合計	5,944,994	4,786,579
非流動資産		
有形固定資産	249,366	243,338
使用权資産	540,436	388,268
のれん	166,312	166,312
無形資産	16,688	14,845
その他の金融資産	297,134	291,713
繰延税金資産	191,346	245,499
その他の非流動資産	2,879	2,487
非流動資産合計	1,464,164	1,352,466
資産合計	7,409,159	6,139,046

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	269,491	199,388
営業債務及びその他の債務	1,054,135	670,744
未払法人所得税	212,286	17,377
その他の流動負債	1,409,010	1,381,889
流動負債合計	2,944,924	2,269,399
非流動負債		
リース負債	191,831	110,153
引当金	83,310	83,534
非流動負債合計	275,141	193,687
負債合計	3,220,066	2,463,087
資本		
資本金	901,143	901,472
資本剰余金	474,594	219,819
自己株式	△7,922	△7,922
その他の資本の構成要素	44,627	44,548
利益剰余金	2,709,135	2,518,040
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,121,578	3,675,958
非支配持分	67,513	—
資本合計	4,189,092	3,675,958
負債及び資本合計	7,409,159	6,139,046

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	2,199,500	2,489,503
売上原価	1,549,814	1,768,295
売上総利益	649,685	721,207
販売費及び一般管理費	671,173	801,130
その他の収益	3,597	23,041
その他の費用	1,433	1,162
営業損失(△)	△19,324	△58,043
金融収益	0	8
金融費用	2,404	1,954
税引前四半期損失(△)	△21,727	△59,989
法人所得税費用	6,462	△48,422
四半期損失(△)	△28,190	△11,566
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△28,385	△11,566
非支配持分	194	—
四半期損失(△)	△28,190	△11,566
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△2.22	△0.90
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△2.22	△0.90

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期損失(△)	△28,190	△11,566
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	—	346
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	346
税引後その他の包括利益	—	346
四半期包括利益	△28,190	△11,220
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△28,385	△11,220
非支配持分	194	—
四半期包括利益	△28,190	△11,220

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日時点の残高	885,428	458,879	△7,791	39,757	2,014,562	3,390,835	55,715	3,446,550
四半期利益	-	-	-	-	△28,385	△28,385	194	△28,190
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△28,385	△28,385	194	△28,190
ストック・オプションの行使	9,528	9,528	-	△6,542	-	12,514	-	12,514
配当金	-	-	-	-	△147,060	△147,060	-	△147,060
ストック・オプションの失効	-	-	-	△9	9	-	-	-
所有者との取引額合計	9,528	9,528	-	△6,552	△147,050	△134,546	-	△134,546
2019年6月30日時点の残高	894,956	468,408	△7,791	33,204	1,839,125	3,227,903	55,910	3,283,813

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日時点の残高	901,143	474,594	△7,922	44,627	2,709,135	4,121,578	67,513	4,189,092
四半期利益	-	-	-	-	△11,566	△11,566	-	△11,566
その他の包括利益	-	-	-	346	-	346	-	346
四半期包括利益合計	-	-	-	346	△11,566	△11,220	-	△11,220
ストック・オプションの行使	329	329	-	△79	-	579	-	579
配当金	-	-	-	-	△179,874	△179,874	-	△179,874
利益剰余金への振替	-	-	-	△346	346	-	-	-
非支配持分の取得	-	△255,104	-	-	-	△255,104	△67,513	△322,618
所有者との取引額合計	329	△254,775	-	△425	△179,528	△434,400	△67,513	△501,914
2020年6月30日時点の残高	901,472	219,819	△7,922	44,548	2,518,040	3,675,958	-	3,675,958

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△21,727	△59,989
減価償却費及び償却費	73,055	79,576
金融収益	△0	—
金融費用	2,329	1,863
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,960	△47,879
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	452,648	812,460
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△133,138	△376,624
その他	△87,076	△57,543
小計	215,129	351,864
利息及び配当金の受取額	0	—
助成金の受取額	1,428	6,008
利息の支払額	△818	△1,218
法人所得税の支払額	△280,641	△183,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,901	173,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,337	△6,766
投資の売却による収入	—	5,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,337	△1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△66,667	△70,681
ストック・オプションの行使による収入	12,514	579
配当金の支払額	△140,770	△175,440
非支配持分の取得による支出	—	△322,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,924	△568,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,163	△396,422
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,108	3,115,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,330,945	2,719,273

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、今後は在宅勤務を中心としたリモートワーク主体の勤務体系に働き方を変えることとし、オフィススペースを削減するため、当社グループが賃借するオフィスの一部を解約することを決定いたしました。

解約通知に伴い、将来のリース料、解約オプションの行使に関する判定等について変動が生じるため、当第1四半期連結累計期間においてリース負債の再測定を行っております。その結果、リース負債が81,100千円、使用権資産が80,460千円減少するとともに、税引前四半期損失が639千円減少しております。

(後発事象)

株式会社ポップインサイトの合併契約の締結

当社は、2020年7月16日開催の取締役会において、2020年10月1日(予定)を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ポップインサイトを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、両社間で合併契約書を締結いたしました。

1) 取引の概要

① 被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称：株式会社ポップインサイト

事業の内容：マーケティングリサーチシステム運営

② 合併の日程

取締役会決議日 2020年7月16日

吸収合併契約締結日 2020年7月16日

合併日(効力発生日) 2020年10月1日(予定)

③ 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社ポップインサイトを消滅会社とする吸収合併とします。

④ その他取引の概要に関する事項

当社は、営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的に実行し、グループ横断で行うことで、当社グループの成長を一層加速させることを目的とするものであります。

なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

2) 業績に与える影響

本合併は、当社の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。